

週間投資レポート

複合要因で需給ひっ迫が続く積層セラミックコンデンサ

WSJ(ウォールストリートジャーナル)、日経新聞と、積層セラミックコンデンサ(multi layer ceramic capacitor:MLCC)の需給ひっ迫、値上げ要請の報道が相次いだ。MLCCは半導体が駆動するための受動部品で、電圧の安定、ノイズの除去、信号抽出といった目的で電子機器には必須の電子部品である。現在は、パソコン、スマートフォンだけでなく、自動車、産業機器、ゲーム機などあらゆる電子機器に使われている。エース経済研究所では、データセンター投資の増加、スマートフォンの高性能化、Nintendo Switchのヒットに加え、大型のMLCCが使われる自動車の電装化、半導体やロボットなど製造装置の生産増が需要急拡大の要因と見ている。しかも、需給のひっ迫を受けて、下請けメーカーは納期に間に合わせるために部品の発注を長期化させている。このため、MLCCのトップメーカー村田製作所の受注残はそれまでの月商ベースで平均1カ月強から3カ月にまで拡大している。

こうした状況を受け、台湾電子部品メーカーのヤゲオはいち早くMLCCの値上げを打ち出した。日本の電子部品は長らく同一製品が値下がりがするが、価格据え置きえはあっても値上げは行われなかった。今回も村田製作所や太陽誘電は値上げには消極的であったが、村田製作所が採算性の低い汎用大型のMLCCの値上げ要請に踏み切ったようだ。実施は2019年初頭になりそうである。値上げはコストアップによるものではないため、収益に大きく寄与することになるだろう。

電子部品メーカーにヒアリングすると、2019年もひっ迫状態が続くと考えているようだ。来年には5G携帯電話が登場する予定だ。更なる高性能化でMLCCの使用個数は増える一方である。日系メーカーに追い風が吹く状況は継続するだろう。

(安田)

《経済・産業スケジュール》

	国内主要経済指標等	海外主要経済指標等
13(月)		
14(火)		中国7月鉱工業生産 中国7月小売売上高 中国7月固定資産投資 独8月ZEW景況感指数 米7月輸出入物価
15(水)	7月訪日外客数 7月首都圏マンション販売	米7月小売売上高 米8月ニューヨーク連銀製造業景気指数 米7月鉱工業生産 米7月設備稼働率 米6月企業在庫 米8月NAHB住宅市場指数
16(木)	7月貿易統計 5年国債入札	米7月住宅着工件数 米7月建設許可件数 米8月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 米7月景気先行指数

エース経済研究所

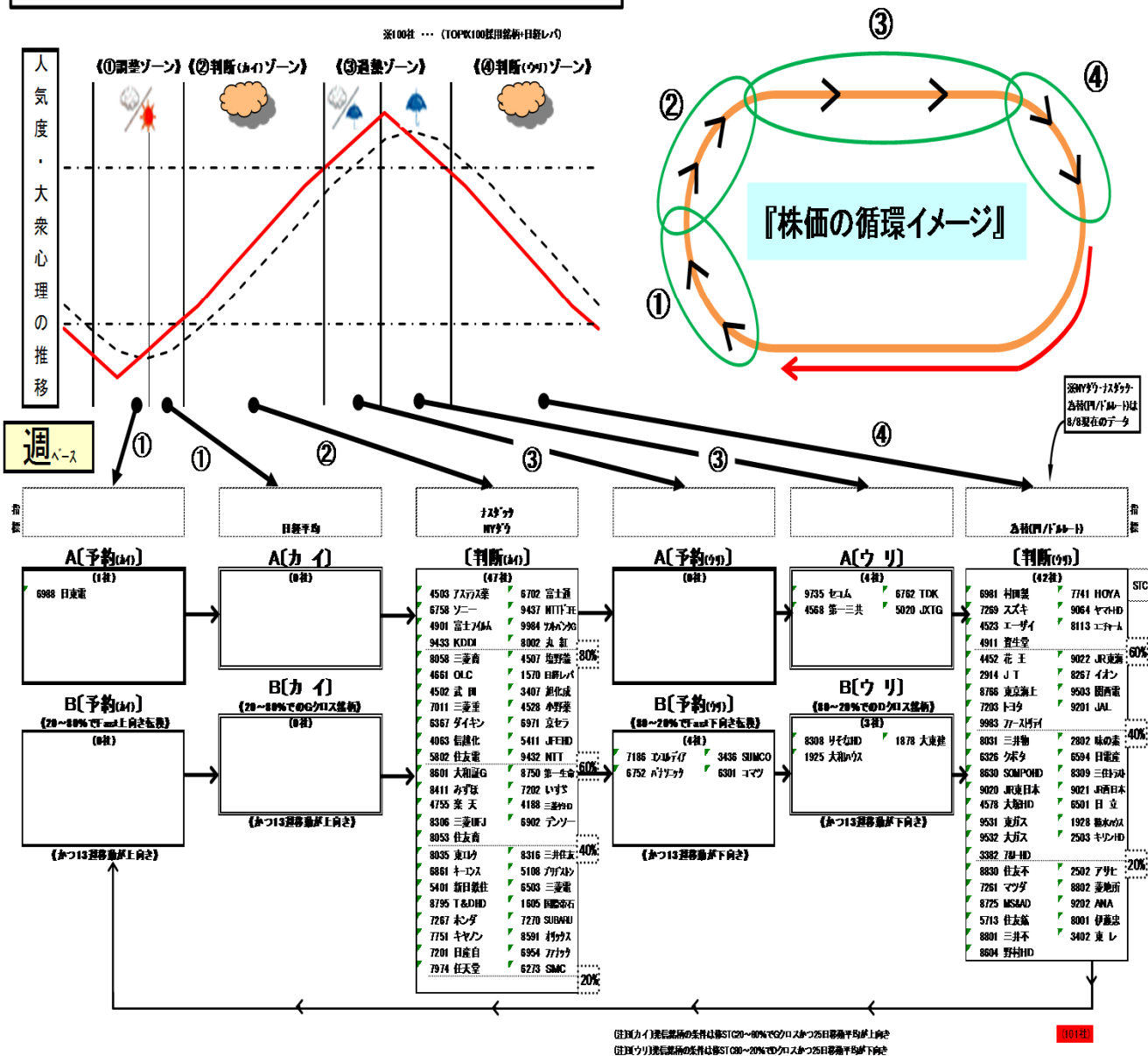
- 当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を最終ページに記載しております。ご確認の程、よろしくご願ひ致します。 —

《Imadas 100社ポジション》

予約(カイ)・カイ・判断(カイ)ゾーンの銘柄数は48社に微減。米中貿易戦争などを背景に、日本の株式市場はこう着状態から抜け出せない。この状況を受け、テクニカル上では相場のトレンドを示す各移動平均線と現値が取れん。過去の傾向を見ると相場急騰の前兆となっており、上抜けが期待される。

(イマダス) Imadas(株式天気図)によるImadas 100社ポジション

※100社 … (TOP100採用銘柄+日経レバ)



◇ Imadas(株価天気図)による注目銘柄
 [判断(カイ)] **キーエンス(6861)**、**SUBARU(7270)**

《アナリストの注目銘柄》

日本M&Aセンター（東1：2127）

（株価8月9日 2902円 時価総額4755億円）

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 （予想）	267億円	125億円	84.6億円	52円	56倍
前期比	+8%	+7%	+4%		

長期ビジョン「世界No.1のM&A総合企業へ」を表明。

- ① 19/3期第1Qは8%減収の59.6億円、29%経常減益の25.9億円。大型物件の減少、幹部コンサルタントの異動、新規受注やセミナー集客への注力等が響き、減益となった。
- ② 第1Qの出足は低調だったが、通期計画は据え置き。第2Q以降は大型案件を含む成約件数の増加が見込まれ、公表計画を上回る進捗も可能としている。ARIでも、会社計画を上回る今期予想の売上高300億円、経常利益143億円を据え置く。（石飛）

サイバーエージェント（東1：4751）

（株価8月9日 6340円 時価総額 8015億円）

	売上高	営業利益	当期利益	EPS	PER
18/9期 （予想）	4200億円	300億円	50億円	39.7円	159倍
前期比	+13%	▲2%	+24%		

メディア事業（AbemaTV）、インターネット広告事業、ゲーム事業の3本柱。

- ① 18/9期第3Q（累）は16%増収の3119億円、27%営業増益の265億円、当期利益66%増の50億円。広告事業やゲーム事業の成長、メディア事業の赤字幅縮小が寄与。通期計画に対する進捗率は売上高74.3%、営業利益88.5%と好調に推移。
- ② AbemaTVは3100万DLを突破、月間利用者（MAU）も約1100万人に達しているが、昨年11月に到達した1100万人台を突破できず、今後の伸び悩みに注意。（澤田）

エリアリンク（東M：8914）

（株価8月9日 3405円 時価総額 436億円）

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
18/12期 （予想）	300億円	28.7億円	18.5億円	151円	22倍
前期比	+39%	+17%	+19%		

運用型土地付きストレージの開発を加速、新たな中期経営計画を策定。

- ① 18/12期第2Qは34%増収の139億円、3%経常増益の13.4億円。第2Qは期初の減益計画から一転、増益の着地と上振れ。
- ② 通期計画は据え置きだが、林社長は超過達成に自信のコメント。土地付きストレージは都市圏中心に出店加速（期末72棟、売却50棟）を想定、コンテナは採算重視。第2号ファンド（約20億円）組成、年末までに第3号の組成（40億円規模）を計画。（石飛）

《トピックスコーナー》

～ 脱プラスチック 化学メーカーに「特需」 ～

◇日経◇「ストロー特需」で新素材 スタバやマックがプラ廃止 (8/7)

米スターバックスのストロー廃止をはじめとした脱プラスチックの動きが、化学メーカーに「特需」をもたらしつつある。カネカは7日、土や海の中で分解するプラスチック素材の生産能力を5倍の年5000トに引き上げると発表した。これまで自然分解素材はコストなどに課題があり用途が限られてきた。海洋汚染の原因となるプラスチック製品の使用禁止や素材切り替えが世界的な潮流となったことで、事業化に向けた動きが活発になってきた。

■ストローや食器狙う

カネカが増産するのは土の中などに埋めると微生物によって分解されるプラスチック素材。年間生産能力を1000トから5000トに引き上げる。約25億円を投じて高砂工業所（兵庫県高砂市）の既存設備を増強し、2019年12月に稼働させる。

同社製品は原料がすべて植物性で、一定の条件下で土の中では2年以内で90%以上、海水中では6カ月以内で90%以上分解される。世界的に規制の動きが広がるストローやフォークといった食器類のほか、港湾で使われる資材など新たな用途を狙う。設備増強によりサンプルの生産や顧客への提案をやすくしたうえで、商業化に向け年2万トへの引き上げも視野に入る。

同社が自然分解するプラスチックの開発を始めたのは1990年代はじめ。11年には試験販売用の製造設備を立ち上げるなど少しずつ前進してきた。ただこれまでは既存のプラスチック製品に比べて耐久性や伸縮性が低く、価格も高いというカベに直面していた。生ごみから堆肥をつくるための装置「コンポスト」用の袋など採用は限られきた。ただここにきて欧州などで規制が強化され新たな需要が見込めるとみて生産能力の引き上げに踏み切った。

■三菱ケミ、植物由来プラを量産

カネカだけではない。多くの化学メーカーが自然分解するプラスチックの量産に動いている。

三菱ケミカルはすべての原料を植物由来にしたプラスチック素材を開発し、18年度中に量産を始める。同社は17年から土の中で分解されるプラスチック素材の商業生産をタイではじめ、年間2万トを製造している。現在は原料の半分が石油由来だが、全てを植物由来に切り替えることで環境問題に対応する。

独BASFも自然分解する素材をそろえており、カプセル式コーヒーマシン用の包装材料などに使われている。東洋紡も米デュポンから受託し、自然分解するプラスチック素材の生産を山口県内の自社工場ですら9月から始める。海外生産も視野に入れ、25年をめどに年産3万トをめざす。

17年の生分解性プラスチックの世界生産量は88万トン。全世界のプラスチックに占める割合は1%未満でまだまだ存在感は小さい。22年には17年比で23%増の108万トの生産が見込まれているが、足元でプラスチック製品に対する環境規制や外食チェーンによる自粛の動きが広がっていることで、需要が急拡大する可能性も出てきた。

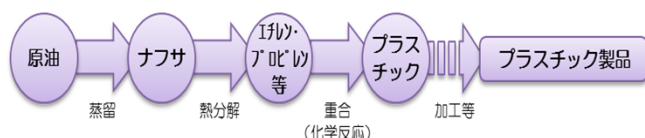
欧州連合（EU）の執行機関である欧州委員会が5月、使い捨てプラスチック製のレジ袋や食器などの使用を禁止・抑制する方針を提案。すでにフランスでは17年から量り売り用の野菜や果物を入れる袋について、一定以上自然に分解できる素材が含まれないと使用できないようにした。20年には食器でも分解素材を使うことを求める。

■マクドナルドもストローを紙製に

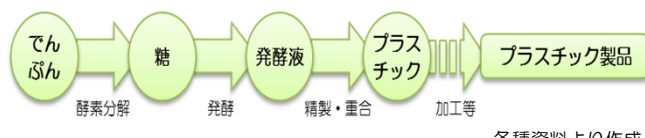
こうした動きは産業界にも広がっている。米マクドナルドは英国とアイルランドで9月からプラスチック製ストローを紙製に切り替え、米コーヒーチェーン大手スターバックスも使い捨てのプラスチック製ストロー使用を20年までに全世界の店舗で段階的に廃止する。

自動車業界では欧州や中国などで環境規制が強まった結果、エンジン車から電気自動車（EV）へと競争領域が急激に変わりつつある。化学メーカーでも新たなルールができることで技術の潮流が変わり、新しい商機がもたらされる可能性がある。

◇ 通常のプラスチック



◇ バイオマスプラスチック



各種資料より作成

☆ 『バイオマスプラスチック』 主な関連銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
1518	三井松	3401	帝人	3863	日本紙	4202	ダイセル
3101	東洋紡	3402	東レ	4116	大日精	4220	リケンテクノス
3103	ユニチカ	3405	クラレ	4118	カネカ	7911	凸版印
3116	トヨタ紡織	3861	王子HD	4188	三菱ケミHD	7947	エフピコ

▲ エース経済研究所

- 当資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を最終ページに記載しております。ご確認の程、よろしくご願ひ致します。 —

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,700円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大10.8%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びエース経済研究所(以下、ARI) 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてARIが作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARIが基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及びARIは、何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。